



経営力向上計画 申請書 作成の手引き

中小企業庁 事業環境部 企画課

令和03年01月28日 第四版

1

このプラットフォームでできる事について

- 1. 経営力向上計画における当プラットフォームの位置づけ
…P.4

2

サイトの操作方法（共通操作）

- 1.新規ユーザー登録 …P.10
- 2.パスワードの設定 …P.11
- 3.パスワードリセットの方法 …P.12
- 4.ログイン …P.13
- 5.会社情報の登録 …P.15
- 6.問い合わせの作成・送信 …P.18
- 7.ヘルプテキストの確認方法 …P.21

3

サイトの操作方法（経営力向上計画申請）

- 1.事前準備 …P.23
- 2.新規申請書作成 …P.24
- 3.補正対応 …P.51
- 4.変更申請書作成 …P.54
- 5.申請書一覧確認 …P.61
- 6.認定書のダウンロード（経済産業局単管分に限る）
…P.64

4

操作に関するお問い合わせ窓口

- 1. 本プラットフォームの操作方法についてのお問い合わせ先
…P.67

1

このプラットフォームで できる事について

1. 経営力向上計画における当プラットフォームの位置づけ
 1. 経営力向上計画について
 2. 認定までの流れと、当プラットフォームで行えること
 3. 「経営力向上計画」の新規申請/変更申請の流れ

1 このプラットフォームでできる事について

1. 経営力向上計画における当プラットフォームの位置づけ

1. 経営力向上計画について

「経営力向上計画」は、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や設備投資など、自社の経営力を向上するために実施する計画で、認定された事業者は、税制や金融の支援等を受けることができます。また、計画申請においては、経営革新等支援機関のサポートを受けることが可能です。

詳しくは、中小企業庁のホームページをご確認ください。

中小企業庁のホームページ（経営強化法による支援）

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/>

2. 認定までの流れと、当プラットフォームで行えること

制度の 利用を 検討

税制措置または金融支援を受けたい場合は、それぞれの適用対象者の要件を確認します。**税制措置を受けるためには、計画申請時に工業会証明書や経産局確認書等が必要となります。金融支援を受けるためには、計画申請前に関係機関に相談をすることが必要となります。**

計画の 策定

当プラットフォームでは、計画の策定に必要な以下①～③の対応をWEBフォーム上で行い、申請書を作成することができます。なお、当プラットフォームで登録・入力しても、計画の申請を行った事にはなりません。必ず、印刷した申請書と必要書類を添付して提出を行ってください。（申請先の省庁によっては電子申請が可能です。）

①「日本標準産業分類」で、該当する事業分野を確認

②事業分野に対応する事業分野別指針を確認

③事業分野別指針（または基本方針）を踏まえて経営力向上計画の策定

計画の 申請・認定

各事業分野の主務大臣に計画申請書を提出します。認定を受けた場合、主務大臣から計画認定書と計画申請書の写しが交付されます。

計画の 開始

税制措置/金融支援を受け、経営力向上のための取組を実行

「経営力向上計画策定の手引き」

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/pdf/tebiki_keieiryoku.pdf

3. 「経営力向上計画」の新規申請/変更申請の流れ



パソコンを
使います



パソコンを
使いません

1. 事前準備

1	必要書類の準備 (税制措置を受ける場合)	・経営強化税制 A 類型の措置を希望する場合 1:工業会等による証明書 (写し) ・経営強化税制 B 類型・C 類型の措置を希望する場合 1:投資計画の確認申請書 (写し) 2:経済産業局の確認書 (写し) ※発電設備等の取得等をして税制措置を適用する場合は、「発電設備等の概要等に関する報告書」の添付が必要です。 報告書の様式は以下のURLよりご確認ください。 https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/nintei/sinseisyo.html#shinseitetuduki
2	必要書類の準備 (事業承継等について支援措置を受ける場合)	事業承継等について支援措置を希望する場合 1:事業承継等に係る契約書 (又はそのドラフト) 2:事業承継等に係る誓約書 3:被承継者が特定許認可等を受けていることを証する書面 ※許認可承継の特例を受ける場合に限ります。 4:貸借対照表・損益計算書 ※事業承継等に必要な資金に関して、経営者の個人保証を不要とする中小企業信用保険法の特例による金融支援を受ける場合に限ります。
3	新規ユーザー登録	経営力向上計画申請書を作成するためには、gBizIDプライムまたはgBizIDメンバーの取得が必要です。



3. 「経営力向上計画」の新規申請/変更申請の流れ

パソコンを
使いますパソコンを
使いません

2. 申請書作成

1	事業分野と事業分野別指針名の登録	計画に係る事業に属する事業分類と事業分野別指針名を登録します。	
2	実施時期の登録	経営力向上計画の実施時期を3年・4年・5年のいずれかから登録します。	
3	現状認識の登録	経営力向上計画の現状認識を登録します。	
4	ローカルベンチマークの登録	ローカルベンチマークの登録を行います。	
5	経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標の登録	事業分野別指針を基に、指標の種類を選択してください。	
6	財務指標の登録	経営力向上計画の実施期間に応じた伸び率の算出を行うために登録してください。	
7	経営力向上の内容の登録	経営力向上計画の具体的な取り組みを記載してください。	

3. 「経営力向上計画」の新規申請/変更申請の流れ

パソコンを
使いますパソコンを
使いません

2. 申請書作成

8	経営力向上計画を実施するために必要な資金の額及びその調達方法の登録	使途・用途、資金調達方法、金額を登録します。 ※事業承継等に必要な資金に関して、<u>経営者の個人保証を不要とする中小企業信用保険法の特例による金融支援を希望する場合に限り</u>、純資産額及びEVITDA有利子負債倍率を登録します。
9	経営力向上設備等の種類の登録	税制措置を利用する場合は、取得年月、支援措置、設備の名称・型番等、所在地、証明書等の文書番号を登録します。
10	特定許認可等に基づく被承継中小企業者等の地位の登録	事業承継等を行う場合であって、かつ、特定許認可等の承継を希望する場合に登録します。 (事業承継等がない場合は登録不要です)
11	事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の登録	所有権転移登記の登録免許税の軽減措置の適用を希望する不動産について登録します。 (事業承継等がない場合は登録不要です)
12	経営力向上設備等の種類の登録	事業譲渡により取得する不動産であって、不動産取得税の軽減措置の適用を希望する不動産について登録します。 (事業譲渡等がない場合は登録不要です)



3. 「経営力向上計画」の新規申請/変更申請の流れ

パソコンを
使いますパソコンを
使いません

紙申請（郵送）となる場合は手順13の画面が表示されます。
電子申請となる場合は手順14の画面が表示されます。

2. 申請書作成

13

申請書の印刷

登録した申請内容を確認の上、PDFに出力し、
申請書を印刷します。

**必要書類を添付し、経営力向上計画申請書の提出**

14

必要書類の添付
(電子申請)

申請に必要なPDFファイルを添付し、申請しま
す。



1. 新規ユーザー登録
2. パスワードの設定
3. パスワードリセットの方法
4. ログイン
5. 会社情報の登録
6. 問い合わせの作成・送信
7. ヘルプテキストの確認方法

1. 新規ユーザー登録

新規ユーザーを登録します。



① **gBizIDを作成** ボタンを押下してください。

<https://gbiz-id.go.jp/top/> に遷移します。

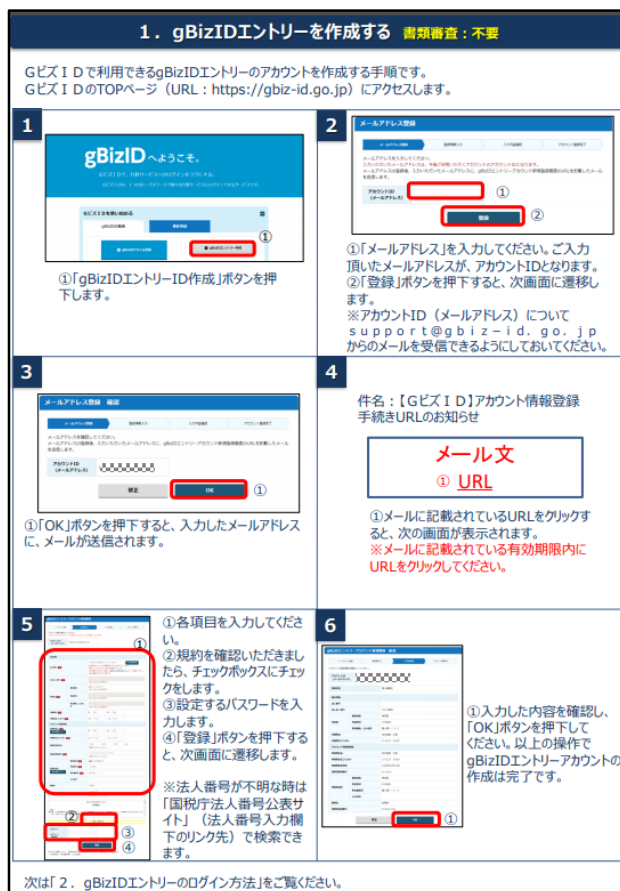


② リンク先のマニュアルを手順に従ってgBizIDを作成してください。
※経営力向上計画申請書を作成するためには、**gBizIDプライム**または**gBizIDメンバー**の取得が必要になります。

（次頁へ続く）

2. パスワードの設定

gBizIDの登録画面を表示します。



gBizIDのマニュアル一部抜粋
gBizIDエントリーの場合は5番の
手順を参照します。
(2020年3月時点)

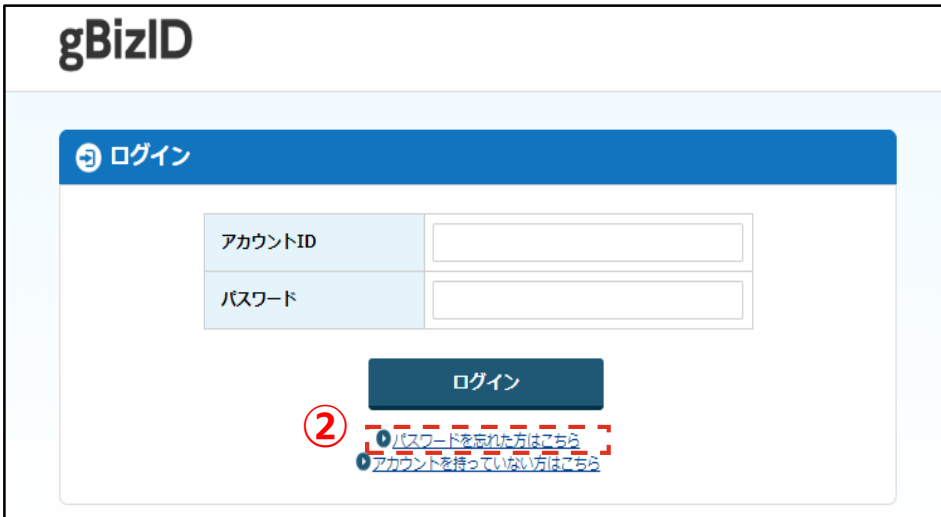
①リンク先のマニュアルに従って、パスワードを設定してください。

3. パスワードのリセット方法

gBizIDの登録画面を表示します。

A screenshot of the gBizID homepage. At the top, there is a navigation bar with links for 'ホーム' (Home), 'マニュアル' (Manual), 'ヘルプ' (Help), and 'ログイン' (Login). The 'ログイン' button is highlighted with a red dashed box and a circled '1'. Below the navigation bar, there is a large blue banner with the text 'gBizID へようこそ。' and a description of the service. Underneath the banner, there is a section titled 'G Biz IDを使い始める' (Getting started with G Biz ID). This section contains two main options: 'gBizIDの登録' (Registration) and '委任申請' (Delegation application). The 'gBizIDの登録' option is further divided into 'gBizIDプライム作成' (Create gBizID Prime) and 'gBizIDエントリー作成' (Create gBizID Entry). The 'gBizIDプライム作成' button is highlighted with a red dashed box and a circled '1'.

① ログイン ボタンを押下してください。

A screenshot of the gBizID login page. At the top, there is a blue header with the text 'ログイン' (Login). Below the header, there is a form with two input fields: 'アカウントID' (Account ID) and 'パスワード' (Password). Below the input fields, there is a 'ログイン' (Login) button. Below the login button, there are two links: 'パスワードを忘れた方はこちら' (Click here if you forgot your password) and 'アカウントを持っていない方はこちら' (Click here if you don't have an account). The 'パスワードを忘れた方はこちら' link is highlighted with a red dashed box and a circled '2'.

② 「パスワードを忘れた方はこちら」を押下して再発行を依頼してください。
(詳細はgBizIDのマニュアルをご参照ください。)

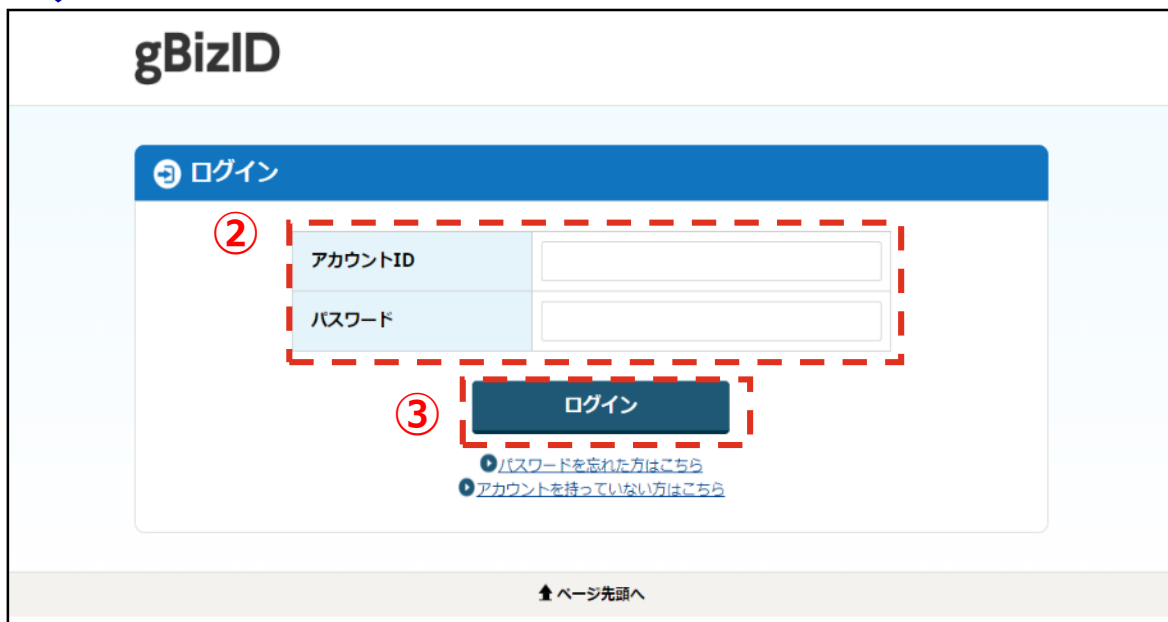
4. ログイン

経営力向上計画申請プラットフォームへのログイン方法です。



① [gBizIDでログイン](#) ボタンを押下してください。

↓ [gBizIDのログインページが表示されます。](#)



② 登録したアカウントID/パスワードを入力してください。

③ ②の入力後、[ログイン](#) ボタンを押下してください。

4. ログイン

ログイン成功後、利用規約に同意していない場合に利用規約確認画面に遷移します。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

操作説明書 FAQ お問い合わせ

トップページ > 利用規約確認

利用規約確認

ユーザー情報

申請者区分	法人
法人番号	1000012090004
法人名称	中小企業庁
ご担当者 姓	XXXXXX (姓)
ご担当者 名	XXXXXX (名)
ご担当者 メールアドレス	[REDACTED]

利用規約

1. 利用目的
ユーザーがこのサイトに登録した情報を、経営力向上計画申請プラットフォームの運営に関連する事項にのみ使用します。それ以外の目的で利用することはありません。
2. 個人情報提供
次の場合を除き、ユーザーの承諾なしに経営力向上計画申請プラットフォームに登録された個人情報を第三者に提供することはありません。
1) 本人の同意がある場合
2) 個人情報の保護が十分に回られていることを確認した上で、個人情報に関する機密保持契約を締結している業務委託先会社及びその関係会社に対して、本人に明示した利用目的の達成に必要な範囲内で個人情報の取扱いを委託する場合
3) 個人を識別できない状態に加工した場合
4) 法令等により情報の提供を求められた場合
5) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要があり、本人の承諾を得ることが困難な場合
6) 国の機関、公共団体、その委託を受けた者が法令の定める事務の遂行に協力する必要がある場合、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼす恐れがある場合
3. 注意事項
サイト上必須と記載されている事項について、ご記入いただけない場合には、経営力向上計画申請プラットフォームをご利用できない可能性があります。
4. その他
ユーザーが登録した情報を、このサイト上で修正できない場合、「お問い合わせ作成」画面よりご連絡ください。速やかに対応いたします。

① ☐ 利用規約に同意する

② 完了

TOPにもどる

- ④ 「利用規約に同意する」に「✓（チェック）」を入れてください
- ⑤ ④の入力後、**完了** ボタンを押下してください。

5. 会社情報の登録（1 / 3）

会社情報を登録するには、「事業者メニュー」画面を表示します。

① **会社情報登録・更新** ボタンを押下してください。



会社情報登録/更新画面が表示されます。



会社情報を登録するまでは

「経営力向上計画に係る認定申請書」の作成

ボタン、

申請書の確認・変更

ボタン

「経営力向上が行われたことに関する報告書」の作成

ボタン、

報告書の確認・変更

ボタン

「取組み強化設備に関する投資計画に係る実施状況報告書」の作成

ボタン

は押下できません。

5. 会社情報の登録（2 / 3）

会社情報登録/更新画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 会社情報登録/更新

会社情報登録/更新

法人情報の登録

ユーザーID: keizai.taro@sample.jp

全ての項目は必須入力です。

申請者区分: * 法人 ☒ 個人事業主

法人番号: 1234567890123

法人名称または個人事業主名: 株式会社METI

フリガナ: カブシキガイシャメディー

住所(郵便番号): 1000000

住所(都道府県): 東京都

住所(市区町村): 千代田区

住所(その他): ○○1-1-1

電話番号: 0312341234

FAX番号:

Webサイト:

代表者名: 代表者 氏名

代表者役職: 代表取締役

設立年月日(西暦): 1980 年 01 月 01 日

資本金: 10000 万円

常時使用する従業員の数: 200 人

会社法、税法に基づき作成する
本決算の決算月
※税務申告書に記載した本決算の決算月のみを選択してください。年1回の決算の場合は、1つの月のみを
選択してください。

選択可能: 1月, 2月, 4月, 5月

選択済み: 3月

キャンセル 次へ

- ① 法人の場合は **法人情報取得** ボタンを押下してください。
(法人インフォメーションに登録された情報を取得します)
- ② 会社情報を入力・選択してください。全て必須項目になります。
- ③ ②の入力後、 **次へ** ボタンを押下してください。

5. 会社情報の登録（3 / 3）

会社情報登録/更新内容の確認画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 会社情報登録/更新

会社情報登録/更新 確認

・ 以下の内容で登録します。ご確認ください。

法人情報の登録

申請者区分	法人
法人番号	1234567890123
法人名称または個人事業主名	株式会社METI
フリカナ	カブシキガイシャメディー
住所(郵便番号)	1000000
住所(都道府県)	東京都
住所(市区町村)	千代田区
住所(その他)	〇〇1-1-1
電話番号	※※※※※※※※※※※※※※※※
FAX番号	※※※※※※※※※※※※※※※※
Webサイト	※※※※※※※※※※※※※※※※
代表者名	代表者 氏名
代表者役職	代表取締役
設立年月日(西暦)	1980年1月1日
資本金	10000万円
常時使用する従業員の数	200人
会社法、税法に基づき作成する 本決算の決算月	3月

①

戻る 登録

- ① 登録した内容を確認の上で修正する必要がなければ **登録** ボタンを押下してください。
- 修正する場合は **戻る** ボタンを押下してください。

6. 問い合わせの作成、送信（1 / 3）

「お問い合わせ作成」画面が表示されます。



①  お問い合わせ ボタンを押下してください



「お問い合わせ作成」画面が表示されます。

6. 問い合わせの作成、送信（2 / 3）

お問い合わせ内容を入力します。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

お問い合わせ作成

本システムに関するお問い合わせはこちらのフォームをご利用ください。

全ての項目は必須入力です。

お名前 ① 経済 太郎

メールアドレス keizai.taro@sample.jp

法人名称または個人事業主名 株式会社METI

お問い合わせ種別 ② 000-操作方法について

お問い合わせ内容 (400文字以内) 操作方法を教えてください。

個人情報の取り扱いについて

入力いただいた内容は、事業者の選別とご回答に関する目的にのみ使用し、経済産業省のプライバシーポリシーに基づき適切に管理いたします。

本フォームをご利用をいただくには、上記利用目的に同意をいただく必要があります。

③ ☐ 個人情報の取り扱いについて同意します

④ 次へ

- ① ご担当者の情報を入力してください。なお、ログイン後は、ユーザー情報が初期表示されています。
- ② お問い合わせの内容について入力してください。
- ③ 「個人情報の取り扱いについて」を確認の上、同意の場合は、「個人情報の取り扱いについて同意します」に「✓（チェック）」を入れてください
- ④ ①～③の入力後に、 **次へ** ボタンを押下してください。

6. 問い合わせの作成、送信（3 / 3）

「お問い合わせ内容確認」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

お問い合わせ内容確認

• 以下の内容で送信します。ご確認ください。

お名前	経済 太郎
メールアドレス	keizai.taro@sample.jp
法人名称または個人事業主名	株式会社METI
お問い合わせ種別	000-操作方法について
お問い合わせ内容	操作方法を教えてください。

①

もどる 送信

- ① お問い合わせ種別・内容を確認の上、**送信** ボタンを押下してください。
お問い合わせがサポートデスクへ送信されます。返信は「お問い合わせ作成」画面で登録いただいたメールアドレスに届きます。



「お問い合わせ送信完了」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

お問い合わせ送信完了

お問い合わせありがとうございました。

②

閉じる

- ② **閉じる** ボタンを押下してください。

操作に関するお問い合わせを、お電話でご希望される場合は
操作方法お問い合わせ窓口「0570-550-363」までご連絡ください。

7. ヘルプテキストの確認方法

「ヘルプテキスト（）」がある画面が表示されます。



経営力向上計画申請プラットフォーム

その他の案件用の申請書や、他案件との共通案件についてはWord等の申請書を出していただきますようお願いいたします。
本システムで作成可能な事業分野はにらまに参照ください。

事業情報(1)

① 大分類 ? E：製造業

中分類 ? 17：石油製品・石炭製品製造業

小分類 ? 172：潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）

細分類 ? 1721：潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）

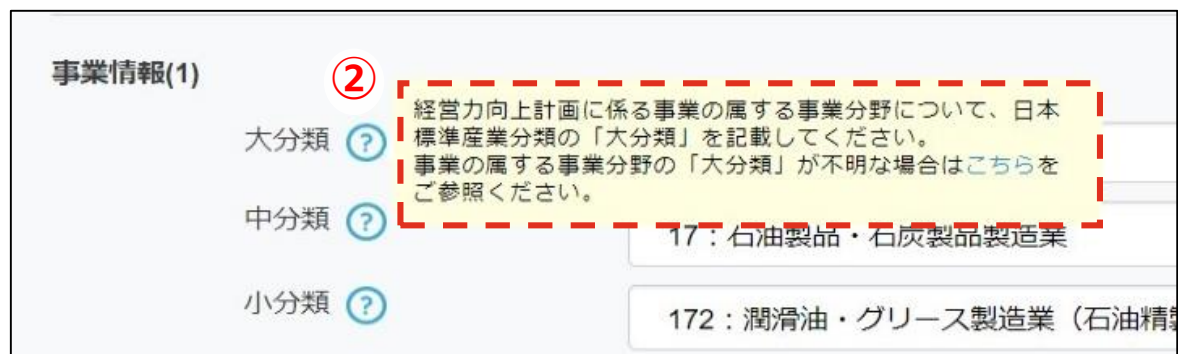
事業分野別指針名 製造業分野に係る経営力向上に関する指針

削除 追加

- ① ヘルプテキストにマウスのカーソルを合わせます。



ヘルプテキストの内容が表示されます。



事業情報(1)

② 大分類 ? 経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の「大分類」を記載してください。事業の属する事業分野の「大分類」が不明な場合は[こちら](#)をご参照ください。

中分類 ? 17：石油製品・石炭製品製造業

小分類 ? 172：潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）

- ② ヘルプテキスト内にリンクがある場合は、[青字](#)で表示されています。
リンクをクリックすると、PDFファイルや別のページで、より詳細な説明を確認できます。

1. 事前準備
2. 新規申請書作成
 1. 事業者メニュー
 2. 様式選択
 3. 新規申請開始
 4. 名称等
 5. 事業分野と事業分野別指針
 6. 実施時期
 7. 現状認識
 8. ローカルベンチマーク
 9. 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標
 10. 経営力向上の内容
 11. 財務指標入力
 12. 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
 13. 経営力向上設備等の種類
 14. 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位
 15. 事業承継等により、譲受け又は取得する不動産の内容
 16. 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容
 17. 書類添付画面
 18. 提出内容確認画面
 19. PDF出力画面
 20. 使用感アンケート画面
3. 補正対応
 1. メール内容確認（補正指示）
 2. 様式選択
 3. 補正対応
4. 変更申請書作成
 1. 事業者メニュー
 2. 変更申請開始
 3. 実施状況報告書の作成
 4. 提出内容確認画面
 5. PDF出力画面
5. 申請書一覧閲覧
 1. 事業者メニュー
 2. 一覧画面（印刷）
 3. 一覧画面（変更）
6. 認定書ダウンロード
 1. メール内容確認（認定書）
 2. 一覧画面（印刷）

1. 事前準備

Point!



当プラットフォームで、経営力向上計画申請書を作成するには、次の書類が必要になりますので、お手元にご用意ください。

当プラットフォームで申請書を作成する時に必要となる情報

画面	必要情報
新規ユーザー登録	申請者区分（法人、個人事業主）、法人番号、ご担当者姓名、gBizID、ご担当者メールアドレス、パスワード
会社情報登録	会社名称、会社住所、代表者名、代表者役職 使用する従業員数、決算月
申請者基本情報	事業情報（大分類、 中分類 、小分類、 細分類 ） 事業分野別指針名
経営力向上計画の登録	・直近の決算情報等 ※経営力向上の指標を算出するために利用します ・経営強化税制 A 類型の措置を希望する場合 1:工業会等による証明書（写し） ・経営強化税制 B 類型・C 類型の措置を希望する場合 1:投資計画の確認申請書（写し） 2:経済産業局の確認書（写し） ※発電設備等の取得等をして税制措置を適用する場合は、「発電設備等の概要等に関する報告書」の添付が必要です。 ・事業承継等について支援措置を希望する場合 1:事業承継等に係る契約書（又はそのドラフト） 2:事業承継等に係る誓約書 3:被承継者が特定許認可等を受けていること証す書面 ※許認可承継の特例を受ける場合に限ります。 4:貸借対照表・損益計算書 ※事業承継等に必要な資金に関して、経営者の個人保証を不要とする中小企業信用保険法の特例による金融支援を受ける場合に限ります。



大分類、小分類が不明な場合は、こちらでご確認ください。
政府統計の総合窓口 e-Stat

<https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10>

2. 新規申請書作成（1 / 2 4）

「事業者メニュー」画面が表示されます。

経営力向上計画申請プラットフォーム

操作説明書 FAQ お問い合わせ ログアウト

事業者メニュー

ユーザーID keizai.taro@sample.jp
法人名称または個人事業主名 株式会社METI

会社情報登録・更新

経営力向上計画

① 「経営力向上計画に係る認定申請書」の作成 申請書の確認・変更

① 「経営力向上計画に係る認定申請書」の作成 ボタンを押下してください。



「様式の選択」画面が表示されます。

2. 新規申請書作成（2 / 2 4）

「様式の選択」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業基メニュー > 様式の選択

経営力向上計画 申請書作成

0% 100%

■お願い

- ・申請書の作成は、操作説明書及び画面上の「？」マークのヘルプを都度確認しながら進めてください。
- ・ブラウザの「戻る」ボタン（画面左上の矢印ボタン）は使わないでください。エラーとなり、正しく動作しません。（前の画面に戻る場合は、画面下部にある「戻る」ボタンをご利用下さい）

■当プラットフォームで申請書を作成する時に必要となる情報

申請書の作成にあたり、予め以下の書類をお手元にご準備いただくことで作成がスムーズになります。

（共通）

1：直近の決算情報等
※経営力向上の指標を算出するために利用します

（固定資産税の軽減、中小企業経営強化税制 A 類型の措置を希望する場合）

2：工業会等による証明書（写し）
※設備の「証明書等の文書番号等」欄に、工業会等の証明書の整理番号を記載するために利用します

（中小企業経営強化税制 B 類型の措置を希望する場合）

3：経済産業局の承認書（写し）
※設備の「証明書等の文書番号等」欄に、経済産業局の承認書の文書番号を記載するために利用します

申請する内容を選んでください

（1）初めて経営力向上計画を申請する方はこちら（様式第 1、様式第 2）

① 新規申請

（2）以前申請した経営力向上計画の変更申請を行う方はこちら（様式第 3）

変更申請

戻る

① 新規申請 ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（3 / 2 4）

新規申請開始・一時保存一覧の画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 様式の選択 > 申請の選択

経営力向上計画 申請書作成

0 % 100 %

① 新規申請を開始する

一時保存（未提出）・入力中の申請

② 編集を再開する

種別	状況	申請番号	実施時期	最終更新日時	作成者
新規申請	一時保存	MIA0000795304	2020年10月 ~ 2023年09月	2020/12/21 11:27	経済 太郎

戻る

- ① 新規申請を開始する ボタンを押下してください。
- ② 入力途中の申請がある場合 編集を再開する ボタンを押下すると、申請の入力を再開することができます。



「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。

2. 新規申請書作成（4 / 24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

10% 100%

経営力向上計画に係る認定申請書

申請日 ① 2020 年 12 月 21 日

1. 名称等 ②

事業者の氏名又は名称 漢字 株式会社METI

フリガナ カブシキカイシャメディー

住所 郵便番号 1000000

都道府県 東京都

市区町村 千代田区

その他 〇〇1-1-1

電話番号 0312341234

FAX番号

Webページ

代表者 役職 代表取締役

氏名 代表者 氏名

資本金または出資の額 10000 万円

常時使用する従業員の数 200 人

法人番号 1000012090004

設立年月日 1980 年 1 月 1 日

所得金額ゼロ又は欠損金額の有無 〇 あり ● なし

2. 事業分野と事業分野別指針名

経営力向上計画に係る事業の属する事業分野は、日本標準産業分類に基づいて事業分野別指針名を選択してください。
また、複数の事業分野について経営力向上計画を申請する場合は、「追加」ボタンを押下して事業情報を追加してください。

- ① 申請日を選択してください。
紙申請の場合は、申請日は申請書の郵送日を設定してください。
電子申請の場合は、申請完了時に完了日時で上書きされます。
- ② 会社の情報が表示されます。登録内容を変更する場合は、該当箇所を修正してください。

2. 新規申請書作成（5 / 24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。

2. 事業分野と事業分野別指針名

経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の細分類と事業分野別指針名を選択してください。
また、複数の事業分野について経営力向上計画を申請する場合は、「追加」ボタンを押下して事業情報を追加してください。
複数の分野の事業を行っている場合、全事業について選択する必要はございませんので、経営力を向上させたい事業分野のみご選択ください。

電子申請可能な事業分野と不可の事業分野がございます。

なお、本プラットフォームを利用せず、Word等で作成された申請書を郵送でご提出いただくことも可能です。

事業情報(1)

①

大分類 ?	
中分類 ?	
小分類 ?	
細分類 ?	
事業分野別指針名 ?	
申請先省庁	

削除

追加

3. 実施時期

②

開始 ?	--なし--	--なし--
計画年数 ?	--なし--	
実施時期	--	

戻る

一時保存

次へ

- ① この計画で申請する事業分類と申請先省庁を選択してください。
- ② この計画を実施する時期（開始年月と期間）を選択してください。
- ③ ①～③の入力が終わったら **次へ** ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（6/24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。（続き）

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

20% 100%

4. 現状認識

① 自社の事業概要
※400文字以内

② 自社の商品・サービスが対象と
市場の動向、競合の動向
※400文字以内

③ 自社の経営状況
※400文字以内

ローカルベンチマーク指標

ローカルベンチマーク入力

	現状値（直近決算値）		目標値（計画終了直前決算値）	
	算出結果	貴社評価	算出結果	貴社評価
①売上増加率	-	-	-	-
②営業利益率	-	-	-	-
③労働生産性	-	-	-	-
④EBITDA有利子負債倍率	-	-	-	-
⑤営業運転資本回転期間	-	-	-	-
⑥自己資本比率	-	-	-	-
	合計	0	合計	0

※ローカルベンチマークの「労働生産性」定義（算式）と、5 経営力向上の目標で用いる「労働生産性」の定義（算式）が異なる為、それぞれ値は一致しないことがあります。

戻る 一時保存 次へ

- ① 自社の事業概要を記入してください。
- ② 市場の動向、競合他社の状況を記入してください。
- ③ 自社の経営状況を記入してください。
- ④ 押下するとローカルベンチマークの入力画面に遷移します。
（次項に記載）
- ⑤ ①～④の入力後に **次へ** ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（7/24）

「ローカルベンチマーク」の作成用画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

ローカルベンチマーク

20% > 100%

会社情報

①

日本標準産業分類	大分類	E：製造業	細分類	2451：アルミニウム・同合金プレス製品製造業
ロカベン用産業分類	大分類	03_製造業	小分類	0304_金属製品製造業
事業規模		中規模事業者		

財務分析用入力情報

※創業直後で決算がお済みでない場合は、合理的な算出方法で現状値を求め、その数値を入力してください。

②

現状値 (直近決算値)
※金額の単位は千円
決算年月 2020年03月
従業員数 人

③

目標値 (計画終了直前決算値)
※金額の単位は千円
2023年03月
人

④

キャンセル 指標を算出する

- ① 選択した事業分野を元に自動で表示されます。
- ② 本計画記入時点の直近の決算期の数値を記入してください。
- ③ 計画終了時点の目標値を入力してください。
- ④ ②～③の入力後に **指標を算出する** ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（8 / 24）

入力した値を基にしたローカルベンチマークの値が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

ローカルベンチマーク

20% > > > > > > > 100%

会社情報

日本標準産業分類	大分類	E：製造業	細分類	2451：アルミニウム・同合金プレス製品製造業
ロカベン用産業分類	大分類	03_製造業	小分類	0304_金属製品製造業
資本金		10,000万円		
事業規模		中規模事業者		

財務分析入力情報

	現状値 (直近決算値)	目標値 (計画終了直前決算値)
決算年月	2020年03月	2023年03月
従業員数	200人	220人
売上高	1,000,000千円	1,500,000千円
前期売上高	970,000千円	1,200,000千円
営業利益	20,000千円	50,000千円
減価償却費	100,000千円	120,000千円
現金・預金	100,000千円	150,000千円
受取手形	1,000千円	1,000千円
売掛金	100,000千円	150,000千円
棚卸資産	5,000千円	10,000千円
負債合計	300,000千円	350,000千円
支払手形	5,000千円	5,000千円
買掛金	50,000千円	50,000千円
借入金	200,000千円	250,000千円
純資産合計	200,000千円	250,000千円

算出結果

	現状値 (直近決算値)		目標値 (計画終了直前決算値)	
	算出結果	貴社評点	算出結果	貴社評点
①売上増加率	3.1%	3	25.0%	5
②営業利益率	2.0%	3	3.3%	3
③労働生産性	100千円	2	227千円	2
④EBITDA有利子負債倍率	0.6倍	5	0.6倍	5
⑤営業運転資本回転期間	0.6ヶ月	4	0.8ヶ月	4
⑥自己資本比率	40.0%	3	41.7%	3
	合計	20	合計	22

入力画面に戻る 申請書に登録

- ① 現状値と目標値に入力された値を基に、貴社評点を自動計算して表示します。
- ② ①の値の確認が終わったら **申請書に登録** ボタンを押下してください。
値を修正する場合は **入力画面に戻る** ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（9/24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。（続き）

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

20% > > > > > > > > 100%

4. 現状認識

① 自社の事業概要
※400文字以内

② 自社の商品・サービスが対象とする顧客・
市場の動向、競合の動向
※400文字以内

③ 自社の経営状況
※400文字以内

ローカルベンチマーク指標

ローカルベンチマーク入力

	現状値 (直近決算値)		目標値 (計画終了直前決算値)	
	算出結果	貴社評点	算出結果	貴社評点
① 売上増加率	3.1%	3	25.0%	5
② 営業利益率	2.0%	3	3.3%	3
③ 労働生産性	100千円	2	227千円	2
④ EBITDA有利子負債倍率	0.8倍	5	0.6倍	5
⑤ 営業運転資本回転期間	0.6ヶ月	4	0.8ヶ月	4
⑥ 自己資本比率	40.0%	3	41.7%	3
	合計	20	合計	22

※ローカルベンチマークの「労働生産性」定義（算式）と、5 経営力向上の目標で用いる「労働生産性」の定義（算式）が、それぞれは一致しないことがあります。

戻る 一時保存 次へ

- ① 入力された値を基に自動計算された「ローカルベンチマーク指標」が表示されます。
- ② ①の確認後に **次へ** ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（10/24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。（続き）

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

30% > > > > > > > 100%

5. 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類 ①

「外食・中食産業分野に係る経営力向上に関する指標」もしくは「旅館業分野に係る経営力向上に関する指標」で、指標を「労働生産性」をご選択の場合、財務指標入力②のページにおいて従業員数または年間総労働時間の項目の単位は「人」ではなく「時間」を選択いただきますようお願いいたします。

②

6. 経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は（１）有（２）無と選択してください。
事業承継の取組がある場合は（１）有（２）有か、（１）無（２）有と選択してください。
なお、（１）無（２）無との記載となることはなく、必ず（１）か（２）のどちらかが有又は両方有の選択になります。

（１）現に有する経営資源を利用する取組 無

現在保有している経営資源を利用する取組や、新たな設備導入を行う取組等の場合は「有」を選択してください。（事業承継等による取組のみを検討している場合は、「無」を選択してください）

（２）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組 無

吸収合併により他社から工場や従業員を引き継ぐ場合等、事業承継等により経営資源を新たに取得し、その経営資源を利用した取組を行う場合は、「有」を選択してください。

（ウ）具体的な実施事項

（ウ）事業分野別指標名 製造業分野に係る経営力向上に関する指標

事業分野別指標の該当箇所 --なし--

実施事項

（1000字以内で具体的な取組を記載してください） ③

新規事業への談非 ④

（該当する場合は○）

削除 追加 ⑤

戻る 一時保存 次へ

- ① 本計画で利用する指標の種類を選択してください。
選択された指標の種類に応じて「A：現状」、「B：計画終了時の目標」の単位が自動的に変わります。
- ② ①を選択後に **財務指標入力** ボタンを選択してください。

2. 新規申請書作成（1 1 / 2 4）

「財務指標入力」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

財務指標入力

30% > > > > > 100%

基本データ ?

単位：千円

		直近決算値 ?	1年目	2年目	3年目
年度		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高		1,000,000	1,200,000	1,350,000	1,500,000
売上原価	人件費・減価償却以外	400,000	500,000	600,000	700,000
	人件費	270,000	350,000	380,000	410,000
	減価償却費	60,000	63,000	68,000	70,000
売上総利益		270,000	287,000	302,000	320,000
販管費	人件費・減価償却以外	10,000	13,000	15,000	20,000
	人件費	200,000	200,000	200,000	200,000
	減価償却費	40,000	43,000	48,000	50,000
営業利益		20,000	31,000	39,000	50,000
営業外費用※1 ?	支払利息、新株発行費等	100	100	150	150
経常利益※1 ?		19,900	30,900	38,850	49,850
人件費+減価償却費		570,000	656,000	696,000	730,000
従業員数または年間総労働時間	単位 人	200	210	215	220

「外食・中食産業分野に係る経営力向上に関する指標」もしくは「旅館業分野に係る経営力向上に関する指標」で、指標を「労働生産性」をご選択の場合は、単位は「人」ではなく「時間」を選択いただきますようお願いいたします。

② 計算

主な指標

単位	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	
労働生産性※2	千円 / 人	2,950	3,271	3,419	3,545
売上高経常利益率	%	2.00%	2.60%	2.90%	3.30%
付加価値額 (営業利益+人件費+減価償却費)	千円	590,000	687,000	735,000	780,000

※1 資金調達に関する営業外費用（支払利息、新株発行費等）を記載してください。指標として「売上高経常利益率」を選択しない場合は記載不要です。
※2 ローカルベンチマークの「労働生産性」定義（算式）と、この「労働生産性」の算式が異なる為、それぞれ値は一致しないことがあります。

キャンセル ④ 指標を登録する

- ① 直近決算期と、選択した期間分の次年度以降の計画を入力してください。※小数点第3位まで入力可能です（円単位）。
- ② ①を入力後 **計算** ボタンを押下してください。
- ③ 入力された財務指標を基に「労働生産性」、「売上高経常利益率」、「付加価値額」が自動計算されます。
- ④ ③の内容を確認して **指標を登録する** ボタンを押下してください。
(次頁へ続く)

2. 新規申請書作成（12/24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。（続き）

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

30% > > > > > > > 100%

5. 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類 ②

労働生産性

財務指標入力 ①

2950 千円

3545

20.1 %

①

6. 経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は（1）有（2）無と選択してください。
事業承継の取組がある場合は（1）有（2）有か、（1）無（2）有と選択してください。
なお、（1）無（2）無との記載となることはなく、必ず（1）か（2）のどちらかが有又は両方有の選択になります。

（1）現に有する経営資源を利用する取組

現在保有している経営資源を利用する取組や、新たな設備導入を行う取組等の場合は「有」を選択してください。（事業承継等による取組のみを検討している場合は、「無」を選択してください）

（2）他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組

吸収合併により他社から工場や従業員を引き継ぐ場合等、事業承継等により経営資源を新たに取得し、その経営資源を利用した取組を行う場合は、「有」を選択してください。

（3）具体的な実施事項

（ア）事業分野別指針名

事業分野別指針の該当箇所

事業承継等の種類 ②

実施事項

（1000字以内で具体的な取組を記載してください） ③

新規事業への移行
（該当する場合は○） ④

製造業分野に係る経営力向上に関する指針

八（2）：暗黙知の形式知化

対象外

定年退職後の熟練工員を技術指導員として再雇用し、技術・加工の指導を行う。また、熟練工員の技能を反映した業務マニュアルを作成、暗黙知を形式知化し工程設計の担当者に共有する。さらに生産管理に知見のある技術者を中途採用し、工程設計の担当者と同様にノウハウを共有し技術の早期承継を図る。

x

⑤

削除 追加 ⑥

戻る 一時保存 次へ

- ① 入力した財務指標から計算された値※1が表示されます。
※1「労働生産性」、「売上高経常利益率」、「付加価値額」のみ
- ② 現在保有している、又は新たに購入する経営資源を利用する取組があれば「有」を選択してください。
- ③ 企業の合併や買収等で取得した経営資源を利用する取組があれば「有」を選択してください。
- ④ 具体的な実施事項を記入してください。
- ⑤ 認定に必要な実施事項の数は、指標・事業規模により異なります。「具体的な実施事項」を追加、削除する場合はボタンを押下してください。
- ⑥ ②～④の内容の入力・選択後に **次へ** ボタンを押下してください。（次頁へ続く）

2. 新規申請書作成（1 3 / 2 4）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。（続き）

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

40% > > > > > > > > 100%

(参考) 6. 経営力向上の内容

①

(ア) 事業分野別指針名	製造業分野に係る経営力向上に関する指針
事業分野別指針の該当箇所	ハ（２）：暗黙知の形式知化
事業承継等の種類	対象外
実施事項	定年退職後の熟練工員を技術指導員として再雇用し、技術・加工の指導を行う。また、熟練工員の技能を反映した業務マニュアルを作成、暗黙知を形式知化し工程設計の担当者に共有する。さらに生産管理に知見のある技術者を中途採用し、工程設計の担当者と同様にノウハウを共有し技術の早期承継を図る。
新事業活動への該非	×
(イ) 事業分野別指針名	製造業分野に係る経営力向上に関する指針
事業分野別指針の該当箇所	イ（２）：多能工化及び機械の多台持ちの推進
事業承継等の種類	対象外
実施事項	でき、時間あたり生産性が向上する。また、生産管理システムを導入して各製造設備と連動させる。さらに検査工程の自動化のために導入する検査装置とも連動させることで、生産ライン全体を一元管理する。生産ラインのネットワーク化は当社が初めて行う取組であり、新事業活動に該当する。
新事業活動への該非	○
(エ) 事業分野別指針名	製造業分野に係る経営力向上に関する指針
事業分野別指針の該当箇所	ト：経営資源の組合せ
事業承継等の種類	吸収分割
実施事項	当社では扱っていない小物板金をこれまでC株式会社から外注していたが、後継者不足のC株式会社から吸収分割により小物板金製造事業を引き継ぐ。C株式会社の従業員15人は継続雇用とする。小物の板金加工を内製化することで、組立までのリードタイムを短縮化するとともに、コミュニケーションの緊密化により不良率を減少させ、当社の強みである板金から組立までの一貫生産体制を強化する。
新事業活動への該非	×

表示切替

7. 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

(1) 実施事項

③

使用・用途

資金調達方法

金額(千円)

10,000

④

削除 追加

- ① 参考情報として入力した経営力向上の内容が表示されます。
- ② 初期状態では①の内容が表示されています。
- 表示切替 ボタンを押下すると表示/非表示が切り替わります。
- ③ 資金の調達方法毎に実施事項や使用・用途を記載してください。
- ④ 入力項目を追加する場合や削除する場合にボタンを押下してください。

(次頁へ続く)

2. 新規申請書作成（14/24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。（続き）

6.経営力向上の内容（2）の選択肢を「無」と選んだ場合、7.（2）（3）の登録画面は表示されません。登録する場合は、6.経営力向上の内容（2）の選択肢を「有」を選択してください。

※7.（2）（3）欄は、中小企業信用保険法の特例による金融支援措置（事業承継等に必要な資金に関して経営者の個人保証を不要とする措置）を希望する場合にのみ記載してください。

- ① 中小企業信用保険法の特例による金融支援措置を希望する場合は、純資産額を入力してください。

合計額：添付する証明書等（貸借対照表）にあわせた単位で額を入力します。
入力単位を選択します。

証明書等：添付する書類の名称等を入力します。

- ② 中小企業信用保険法の特例による金融支援措置を希望する場合は、EBITDA有利子負債倍率を入力してください。

入力単位：添付する証明書等（貸借対照表・損益計算書）にあわせた単位を選択してください。

借入金・社債、現預金、営業利益、減価償却費を入力し、**計算** ボタンを押し下げてください。

証明書等：添付する書類の名称等を入力します。

- ③ ②の入力後に **次へ** ボタンを押下してください。

（次頁へ続く）

2. 新規申請書作成（15/24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。（続き）

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

50% > > > > > > > 100%

(参考) 6. 経営力向上の内容 [表示切替](#)

8. 経営力向上設備等の種類

税制措置を活用する場合は、本欄を必ず記載し、中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書（A類型証明書）又は、経済産業省の投資計画確認書（B類型、C類型）の提出が必要となります。

選択	No.	実施事項	取得年月	支援制度	設備等の名称／型式	所在地	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
選択した設備の削除 選択した設備の修正 ① 設備の追加											

設備等の種類別小計 ⓘ

設備等の種類	数量	金額（千円）
機械装置	0	0
器具備品	0	0
工具	0	0
建物附属設備	0	0
ソフトウェア	0	0
合計	0	0

②

戻る 一時保存 次へ

- ① 経営力向上設備等を追加する場合は **設備の追加** ボタンを押下してください。設備の内容を入力する画面に移動します。
- ② 設備の追加後に **次へ** ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（16/24）

「設備等の入力」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

(参考) 6. 経営力向上の内容 表示切替

8. 経営力向上設備等の種類

(1) 実施事項 ? ①

取得年月 ? 2020年 10月

利用を想定している支援措置 ? 国A

導入設備が発電設備等である ? はい いいえ

設備等の名称／型式 ? パンチ・レーザ複合マシン/MET1001

所在地 ? 東京都 中央区

設備等の種類 ? 機械装置

単価（千円） 5,000

数量 ? 2

金額（千円） ? 10,000

証明書等の文書番号等 ? 123456

② 削除 追加

③ 戻る 登録

① 設備等の情報を入力してください。

実施事項：経営力向上の内容で入力した実施事項を選択します。

取得年月：経営力向上設備を取得する、又は取得した年月を選択します。
経営力向上計画の期間内に取得する必要があります。

利用を想定している支援措置：該当する支援措置を選択します。

設備等の名称／型式：設備の名称や型番を入力します。

所在地：設備が設置されている所在地を入力します。

設備等の種類：設備の種類を選択します。

単価（千円）：単価を入力します。

数量：設備の数量を入力します。

金額（千円）：設備の合計金額です。単価×数量の金額が自動で計算されますが、手動で金額を修正することもできます。

証明書等の文書番号等：工業会等で発行された証明書等の文書番号を入力してください。

② 設備の追加や削除を行う場合はボタンを押下してください。

③ 設備の追加後に 登録 ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（17/24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。（続き）

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

50% > > > > > > > 100%

• 登録設備を登録しました。

(参考) 6. 経営力向上の内容 [表示切替](#)

8. 経営力向上設備等の種類

税制措置を活用する場合は、本欄を必ず記載し、中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書（A類型証明書）又は、経済産業局の投資計画確認書（B類型、C類型）の提出が必要となります。

①

選択	No.	実施事項	取得年月	支援制度	設備等の名称/型式	所在地	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の文書番号等
☐	1	ウ	2021年8月	国A	パンチレーザ複合マシン/METI001	東京都中央区	機械装置	5000	2	10000	129456
☐	2	ウ	2021年8月	国B	生産管理システム/SME002	東京都中央区	ソフトウェア	5000	1	5000	20200528中生投第○号
☐	3	ウ	2021年10月	国B	検査装置/SME003	東京都中央区	器具備品	10000	1	10000	20200528中生投第○号

②

選択した設備の削除 選択した設備の修正 設備の追加 ③

設備等の種類別小計 ④

設備等の種類	数量	金額 (千円)
機械装置	2	10,000
器具備品	1	10,000
工具	0	0
建物附属設備	0	0
ソフトウェア	1	5,000
合計	4	25,000

⑤

戻る 一時保存 次へ

- ① 入力済みの設備の情報が表示されます。修正や削除をする場合は先頭のチェックボックスにチェックを入れます。
 - ② ①で選択した設備に対して **選択した設備の削除** ボタン、または **選択した設備の修正** ボタンを押下すると対象の設備の削除または修正が行えます。一度に複数の設備の削除や修正が可能です。設備削除の画面はP41を参照して下さい。
 - ③ 設備を追加したい場合はこのボタンを押下して下さい。
 - ④ 登録した設備の数量と金額の合計が表示されます。
 - ⑤ 設備の追加後に **次へ** ボタンを押下して下さい。
- 「9. 特定許認可等に基づく被承継等中小企業者等の地位」の入力画面に移動します（P42を参照して下さい）

2. 新規申請書作成（18/24）

「設備削除」の画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

• 以下の設備登録を削除します。ご確認ください。

8. 経営力向上設備等の種類

(1) 実施事項

取得年月 2021年 8月

利用を想定している支援措置 国A

導入設備が発電設備等である ☐ はい ☒ いいえ

設備等の名称／型式 パンチ・レーザー複合マシン/MET1001

所在地 東京都 中央区

設備等の種類 機械装置

単価（千円） 5,000

数量 2

金額（千円） 10,000

証明書等の文書番号等 123456

戻る 削除

- ① 選択された経営力向上設備の情報が表示されます。
複数の設備を選択した場合は、複数の設備情報が表示されます。
- ② 内容を確認して、削除しても問題がなければ **削除** ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（19/24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。（続き）

6.経営力向上の内容（2）の選択肢を「無」と選んだ場合、9番以降の登録画面は表示されません。登録する場合は、6.経営力向上の内容（2）の選択肢を「有」を選択してください。

- ① 特定許認可等の承継の希望がある場合に選択してください。
- ② 事業承継等に伴い土地の譲渡又は取得を予定している場合は入力してください。
- ③ 事業承継等に伴い家屋の譲渡又は取得を予定している場合は入力してください。
- ④ 入力項目の追加、削除を行う場合はボタンを押下してください。
- ⑤ ①～③の入力後に **次へ** ボタンを押下してください。

（次頁へ続く）

2. 新規申請書作成（20/24）

「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。（続き）

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

70% > > > > > 100%

(参考) 6. 経営力向上の内容 [表示切替](#)

11. 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不^①の内容

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する方（様式第2） ☒ 希望する ☐ 希望しない

土地 ②

(1) 実施事項 ②

所在地番 ②

地目 ②

面積 (㎡) ②

事業又は資産の譲り受元名

④

家屋 ③

(1) 実施事項 ③

所在地番 ③

建物構造 ③

床面積 (㎡) ③

事業又は資産の譲り受元名

④

⑤

戻る 一時保存 次へ

- ① 事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置の希望の有無を選択してください。
- ② 事業承継等に伴い土地の譲受又は取得を予定している場合は入力してください。
- ③ 事業承継等に伴い家屋の譲受又は取得を予定している場合は入力してください。
- ④ 入力項目の追加、削除を行う場合はボタンを押下してください。
- ⑤ ①～③の入力後に [次へ](#) ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（2 1 / 2 4）【電子申請の場合のみ表示】

「経営力向上計画の確認」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

90% > > > > > > > 100%

12. 書類添付

添付ファイルはpdfのみとなります。
書類が複数の場合にも1つのPDFにおまとめください。

工業会等による証明書	① ファイルを選択	工業会等による証明書.pdf
収益力強化設備に関する投資計画の確認申請書及び経済産業局の確認書の写し	ファイルを選択	選択されていません
発電設備等の概要に関する報告書及び確認書類 ?	ファイルを選択	選択されていません
デジタル化設備に関する投資計画の確認申請書及び経済産業局の確認書の写し	ファイルを選択	選択されていません
事業承継等に係る契約書（又はそのドラフト）	ファイルを選択	選択されていません
事業承継等に係る誓約書 ?	ファイルを選択	選択されていません
被承継者が特定許可等を受けていることを証する書面	ファイルを選択	選択されていません
純資産及びEBITDA有利子負債倍率の証明書等	ファイルを選択	選択されていません

戻る 一時保存 ② 次へ

- ① **ファイルを選択** ボタンを押下して添付ファイルを選択してください。
- ② ①でファイルを添付後に **次へ** ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（2 1 / 2 4）【紙申請の場合のみ表示】

「経営力向上計画の確認」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

100% > > > > > > 100%

以下の内容が入力されています。入力内容を確認し、間違いがあれば「登録」ボタンを押下してください。この内容で登録されます。この後、完了画面から申請書類を印刷し、必要書類を併せて申請先に提出してください。
※登録された申請書内容は「事業者メニュー>申請書の確認・変更」から確認できます。

1. 名称等 編集

申請者区分	法人
事業者の氏名又は名称(フリガナ)	株式会社METI (カブシキカイシャメティー)
住所	東京都千代田区〇〇1-1-1

7. 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法 編集

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

(1) 実施事項	ア、イ
使途・用途	技術指導員人件費・採用費用
資金調達方法	自己資金

このシステムへの申請内容の登録のみでは、経営力向上計画の認定を受けることはできません。
必ず、以下の必要書類を申請先に郵送等により提出してください。

<申請書類>

- ① 申請書（原本）
- ② 申請書（写し）※ 様式第2で都道府県に提出する場合に限ります。
- ③ チェックシート
- ④ 返信用封筒

（A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手（申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額）を貼付してください。）
※都道府県経由での申請となる場合には、④返信用封筒に加え、転送用封筒（提出先宛先を宛名に記載したもの）を併せて提出してください。

<設備投資について税制措置を受ける場合>

1. 経営強化税制 A 類型の税制措置
上記（①～③）に加え以下の書類
⑤ 工業会等による証明書（写し）
2. 経営強化税制 B 類型の税制措置
上記（①～③）に加え以下の書類
⑥ 投資計画の確認申請書（写し）
⑦ 経済産業局の確認書（写し）

<事業承継等について支援措置を受ける場合>

- 上記（①～③）に加え以下の書類
⑧ 事業承継等に係る契約書（又はそのドラフト）
⑨ 事業承継等に係る誓約書
⑩ 被承継者が特定許認可等を受けていることを証する書面
※ 許認可承継の特例を受ける場合に限ります。

戻る 登録

- ① 表示している内容を修正する場合は各項目で表示されている 編集 ボタンを押下してください。
それぞれの項目の編集画面に移動します。
- ② これまでに入力した内容が表示されます。内容を確認し、修正が必要ない場合は 登録 ボタンを押下してください。

（次頁へ続く）

2. 新規申請書作成（2 1 / 2 4）【電子申請の場合のみ表示】

「経営力向上計画の確認」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

100% > > > > > > > > 100%

以下の内容が入力されています。入力内容を確認し、間違いがなければ「申請」ボタンを押下してください。この内容で申請されます。

※登録された申請書内容は「事業者メニュー>申請書の確認・変更」から確認できます。

・「1.名称等」での会社情報の変更は、現在作成中の申請書のみに反映されます。会社情報を変更したい場合は、「1.名称等」だけでなく「会社情報登録/変更」画面でも同様に会社情報を変更してください。

①

本経営力向上計画が人員削減を目的とした取組ではない ☐

金融支援の利用を検討している場合は、関係機関に相談を行ったか ☐ はい ☐ いいえ

認定された場合、貴社の事業社名、法人番号、住所等を中小企業庁HP及び法人インフォメーション等で公表することは可能か
※協力依頼です ☐ 可 ☐ 不可

認定された場合、貴社の計画の内容等について、別途同章の上、事例集として中小企業庁HP等にて公表することは可能か
※協力依頼です ☐ 可 ☐ 不可

本計画の申請に併せて補助金等の申請を予定しているか ☐ はい ☐ いいえ

本計画の作成に当たって、認定経営革新等支援機関の支援を受けたか ☐ はい ☐ いいえ

戻る 申請 ②

- ① 確認項目をご確認のうえ、チェックを入れてください。
- ② これまでに入力した内容が表示されます。内容を確認し、修正が必要ない場合は **申請** ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（22/24）【紙申請の場合のみ表示】

「経営力向上計画の申請」のPDF出力画面が表示されます。

- ① 作成した「経営力向上計画に係る認定申請書」を印刷するには **PDF出力** ボタンを押下してください。
- ② 初めて本申請を作成した場合、本プラットフォームの「使用感アンケート」が表示されます。（アンケート画面は次頁）

※認定申請書と申請書提出用チェックシートがPDFファイルに出力されます。認定申請書と申請書提出用チェックシートを印刷をして、チェックシートに必要事項に記入（手書き）をしてください。



2. 新規申請書作成（22/24）【電子申請の場合のみ表示】

「経営力向上計画の申請」のPDF出力画面が表示されます。

The screenshot shows the '経営力向上計画申請プラットフォーム' (Business Power Improvement Plan Application Platform) interface. The main heading is '経営力向上計画 申請書作成' (Business Power Improvement Plan Application Form Creation). Below this, a message states: 「経営力向上計画に係る認定申請書」の申請を完了しました。本ページの「PDF出力」ボタンより申請書PDFファイルをダウンロードしてください。 (The application for the 'Business Power Improvement Plan' certification application form is complete. Please download the application form PDF file from the 'PDF Output' button on this page.)

Two buttons are highlighted with red dashed boxes and numbered:

- ① PDF出力 (PDF Output)
- ② 使用感アンケートにご協力ください (Please cooperate with the usage survey)

There is also a button labeled '申請書の確認・変更' (Check/Modify Application Form).

- ① 作成した「経営力向上計画に係る認定申請書」を印刷するには **PDF出力** ボタンを押下してください。
- ② 初めて本申請を作成した場合、本プラットフォームの「使用感アンケート」が表示されます。（アンケート画面は次頁）



2. 新規申請書作成（23/24）

「使用感アンケート」の記入画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 使用感アンケート

使用感アンケート

申請おつかれさまでした。最後に、本サイト（経営力向上計画プラットフォーム）をご利用になった感想をお聞かせください。

①

質問 1： 経営力向上計画の電子申請が行えるようになったことをどこで知りましたか？

質問 2： 電子申請の操作は簡単にできましたか？

質問 3： 電子申請を利用して、紙での申請方法よりも効率化したと思える部分があれば教えてください。（200字以内）

質問 4： 電子申請を利用して、紙での申請方法よりも非効率だと感じた部分があれば教えてください。（200字以内）

質問 5： 電子申請を用いた申請書の作成にどの程度の時間がかかったか教えてください

日 時間

質問 6： 本サイト（経営力向上計画プラットフォーム）に関して、ご意見、ご要望など自由に記載してください。（200字以内）

② 登録

- ① 本サイトに関するご意見、ご感想をお寄せください。なお、質問 1、2、5については、必須入力となっております。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。
- ② 各質問の回答を記入の上 **登録** ボタンを押下してください。

2. 新規申請書作成（24/24）

「使用感アンケート」の完了が表示されます。

The screenshot shows the 'Usage Survey' completion screen. At the top, there is a blue header with the text '経営力向上計画申請プラットフォーム' (Business Improvement Plan Application Platform) and navigation links: '操作説明書' (Operation Manual), 'FAQ', 'お問い合わせ' (Contact Us), and 'ログアウト' (Logout). Below the header, there is a breadcrumb trail: '事業者メニュー' (Business Owner Menu) > '使用感アンケート' (Usage Survey). The main content area has a grey header with the text '使用感アンケート' (Usage Survey). Below this, there is a message: 'アンケートのご協力ありがとうございました' (Thank you for your cooperation in the survey). A red circle with the number '1' is next to a button labeled '事業者メニューに戻る' (Return to Business Owner Menu), which is highlighted with a red dashed border.

- ① 以上で使用感アンケートの回答が完了しました。
メニューに戻るには 事業者メニューに戻る ボタンを押下してください。

3. 補正対応（1 / 3）

提出した内容について、補正が必要な場合は補正指示があることが記載されたメールが送信されます。

表題：経営力向上計画申請への補正指示があります。

ご担当者様

ご提出いただいた、経営力向上計画申請書の内容に補正指示があります。

① 次の番号の申請書をご確認ください。

申請番号：MIA000000XXXX

補正指示内容の確認方法は

「経営力向上計画 申請書 作成の手引き」のP.51をご確認ください。

以上、よろしくお願いいたします。

中小企業庁

① メールに記載されている申請書番号を控えてください。



ログインをして「事業者メニュー」画面を表示します。

② 申請書の確認・変更 ボタンを押下してください。

3. 補正対応（2 / 3）

「様式の選択」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

経営力向上計画に係る認定申請書

申請書の確認・変更

申請番号の先頭13桁を入力 以前の申請書 ① ②

種別	状況	申請番号	実施時期	提出日時	作成者	
新規申請	変更済	MIA0000021044-9	2020年03月 ~ 2023年02月	2020/03/06 15:42	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集
変更申請	登録済み	MIA0000076379-10	2020年03月 ~ 2023年02月	2020/03/09 14:19	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集
新規申請	審査中	MIA0000028738	2020年03月 ~ 2023年02月	2020/03/06 17:10	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集 認定書の印刷
新規申請	審査中	MIA0000028737	2020年03月 ~ 2023年02月	2020/03/06 15:58	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集

事業者メニューにもどる

- ① 送付されてきたメールに記載されている申請番号を探してください。
（送付されてくるメールはP51を参照してください）
- ② [編集](#) ボタンを押下してください。経営力向上計画の登録画面が表示されます。

3. 補正対応（3 / 3）

申請の入力画面に補正指示が表示されます。

- ① 補正指示のコメントが作られた日時が表示されます。
- ② 補正指示のコメントが表示されます。ここに書かれている内容をご確認の上、申請書の修正をお願いいたします。
- ③ 補正指示についての確認事項がある場合はここに記入をお願いいたします。255文字まで入力することができます。
- ④ ③で補正指示についての確認事項を記載後に **次へ** ボタンまたは **一時保存** ボタンを押下するとコメントが保存されます。

※補正指示のコメントは、補正指示がある場合には申請書作成の全ての画面（P27～P43）で同じ内容が表示されます。



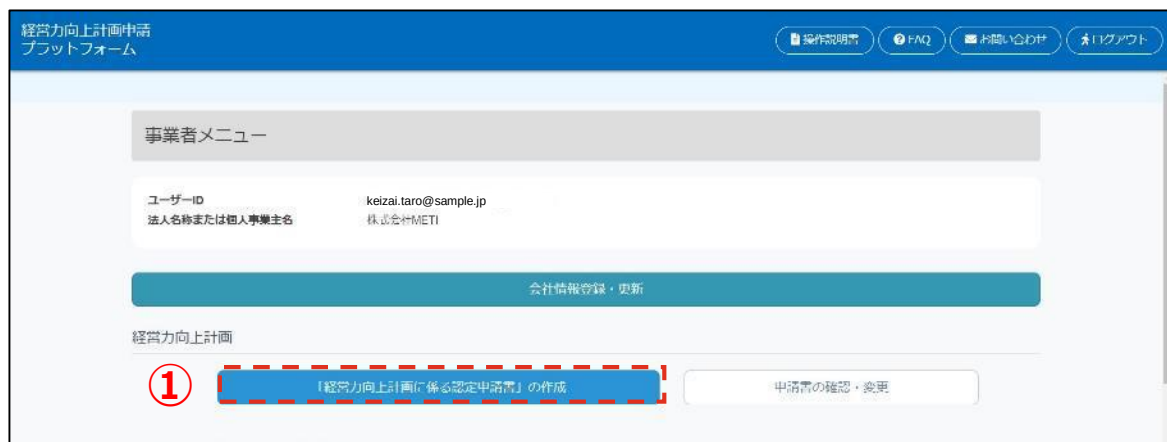
全ての補正指示の対応をお願いいたします。

紙申請の場合は、再度「経営力向上計画の申請書」の印刷を行い、再提出をお願いいたします。

電子申請の場合は、申請ボタンの押下をお願いいたします。

4. 変更申請書作成（1 / 7）

「事業者メニュー」画面が表示されます。



① 「経営力向上計画に係る認定申請書」の作成 ボタンを押下してください。



「様式の選択」画面が表示されます。



② 変更申請 ボタンを押下してください。

4. 変更申請書作成（2/7）

「変更申請の開始」画面が表示されます。

経営力向上計画申請プラットフォーム

事業者メニュー > 様式の選択 > 申請の選択

経営力向上計画 申請書作成

0% 100%

① 以前、紙で申請された計画の変更申請を開始する

■ 以下の書類をお手元にご準備下さい

前回の決定書
※すべての欄目について、前回の確定書から転記していただく必要があります。必要に応じて追記・修正してください。申請書の印刷後、追記・修正箇所には下線を引き、提出して下さい。

本プラットフォームにて電子申請された計画に対する変更申請は、以下から対象を選んでください

種別	状況	申請番号	実施時期	登録日時	作成者	
② 変更を申請する	新規申請	登録済み	MA0000000118	2019年02月 ~ 2022年01月	2019/01/17 20:48	経済太郎
変更を申請する	変更申請	登録済み	MA0000000102	2019年04月 ~ 2022年03月	2019/01/16 17:48	経済太郎

戻る

- ① 初めて本サイトを利用して変更申請を作成する場合はこちらのボタンを押下してください。
- ② 過去に本サイトから申請書の作成を行った事がある場合はこちらのボタンを押下してください。
→本サイトで作成した申請の変更の場合は、各画面に申請した値がすでに入力された状態の画面が表示されます。



「経営力向上計画の登録」画面が表示されます。

→本マニュアルのP27からP43の内容を確認していただき、本サイト上で申請を作成してください。

「5. 経営力向上の設備等」の入力または、「11. 事業又は資産の譲受けにより、譲受け又は取得する不動産の内容」の入力後に「実施状況報告書」画面が表示されます。（「実施状況報告書」画面はP56を参照してください）

4. 変更申請書作成（3 / 7）

「実施状況報告書」の画面が表示されます。

経営力向上計画申請プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

88% > 100%

経営力向上計画に係る実施状況報告書

認定日（当初）、又は直前の変更認定日 ① 2019 年 1 月 17 日

前々回の計画認定日（無い場合は空欄） 2018 年 月 日

累計計画変更回数 0

（変更申請用）1. 経営力向上の程度を示す指標の現状

指標の種類 労働生産性 ②

現状（数値） 2950 円

（変更申請用）2. 経営力向上計画の実施状況

（注1）各実施事項について評価を選択してください。なお、今回の変更申請で新たに追加した実施事項（今後より継続実施事項）については、評価値は未着手を選択してください。

（注2）評価をより詳しくした場合は、当該評価に至った理由及び今後の改善方針を、未着手の場合は、着手予定時期を実施状況欄に記載してください。

（ア）事業分野別指標名 製造業分野に係る経営力向上に関する指標

事業分野別指標の該当箇所 ハ（2）：暗黙知の形式化

実施事項 【暗黙知の形式化】定年退職後の熟練工員を技術指導員として再雇用し、技術・加工の指導を行う。また、熟練工員の技能を反映した業務マニュアルを作成・暗黙知を形式化し工程設計の担当者に共有する。さらに生産管理に知識のある技術者を活用し、工程設計の担当者と同様にノウハウを共有し技術の早期継承を図る。

評価 ③ 〇：ほぼ計画通り実行できた

実施状況(400字以内) 定年退職後の熟練工員を技術指導員による、講習の開催、工程設計に関する技術継承及びマニュアルの作成が完了した。

（イ）事業分野別指標名 製造業分野に係る経営力向上に関する指標

事業分野別指標の該当箇所 【経営力向上】「計画的に、組織全体をこれまでより成長させる」ことを目指し、後継者不足のC株式会社から吸収した小規模製造加工を内製化すること。組立までのリードタイムを短縮するとともに、コミュニケーションの簡便化により不良率を減少させ、当社の強みである組立までの一貫生産体制を強化する。

評価 ④ ー：未着手

実施状況(400字以内) 新たに追加した実施事項のため未着手。着手時期は2019年3月を予定。

⑤ 次へ

- ① 認定日及び計画変更を行った累計の回数を入力してください。
- ② 経営力向上の程度を示す指標の現状値を入力してください。前回認定以降、決算を行っていない場合は、前回の申請時点と同じ数値を入力します。決算後であれば最新の値を入力してください。
- ③ 計画申請時に記入した実施事項に対する現状の自己評価を入力してください。
- ④ 今回の変更で新たに追加した実施事項の場合は、未着手を選択して実施状況に着手予定時期を入力してください。
- ⑤ ①～④までの入力後に **次へ** ボタンを押下してください。

（次頁へ続く）

4. 変更申請書作成（4 / 7）【紙申請の場合のみ表示】

「経営力向上計画の確認」画面が表示されます。

経営力向上計画申請プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

100% > > > > > 100%

以下の内容が入力されています。入力内容を確認し、間違いがなければ「登録」ボタンを押下してください。この内容で登録されます。この後、完了画面から申請書類を印刷し、必要書類と併せて申請先に提出してください。
※登録された申請書内容は「事業者メニュー>申請書の確認・変更」から確認できます。

1. 名称等

申請者区分 法人

事業者の氏名又は名称(フリガナ) 株式会社METI (カブシキカイシャメティ)

住所 東京都千代田区〇〇1-1-1

7. 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 実施事項 ア

投資・出資 株権取得・買入・借付・出資

資金調達方法 自己資金

25000

(2) 実施事項

このシステムへの申請内容の登録のみでは、経営力向上計画の認定を受けることはできません。
必ず、以下の必要書類を申請先に郵送等により提出してください。

<申請書類>

- ① 変更申請書（原本）
- ② 経営力向上計画（変更後）
（認定を受けた経営力向上計画を修正することにより作成してください。変更・追加部分は、記載例を参考に、変更点が分かるよう下線を引いてください）
- ③ 実施状況報告書
- ④ 旧経営力向上計画認定書の写し
- ⑤ 旧経営力向上計画の写し（認定後返送されたもののコピー）
（変更前の計画であることを、計画書内に書き添えて記載ください）
- ⑥ 申請書等（①～⑤）の写し ※ 都道府県に提出する場合があります。
- ⑦ 返信用封筒
（A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手（申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額）を貼付してください。）
※ 都道府県経由での申請となる場合には、⑦返信用封筒に加えて、転送用封筒（提出先省庁）を宛名に記載したもの）を併せて提出してください。
- ⑧ 変更申請用チェックシート

<設備投資について税制措置を受ける場合>

- 経営強化税制 A 類型の税制措置
上記（①～⑤）に加え以下の書類
⑨ 工業会等による証明書（写し）
- 経営強化税制 B 類型の税制措置
上記（①～⑤）に加え以下の書類
⑨ 投資計画の確認申請書（写し）
⑩ 経済産業局の確認書（写し）

<事業承継等について支援措置を受ける場合>

- 上記（①～⑤）に加え以下の書類
- ⑨ 事業承継等に係る契約書（又はそのドラフト）
- ⑩ 事業承継等に係る証明書
※ 事業承継等に関する支援を受ける場合であって、事業承継等の内容に重要な変更がある場合に限り、
⑨ 被承継者が特定許認可等を受けていることを証する書面 ※ 許認可承継の特例を受ける場合に限り。

戻る 登録

- ① 表示している内容を修正したい場合は各項目で表示されている **編集** ボタンを押下してください。
それぞれの項目の編集画面に移動します。
- ② これまでに入力した内容が表示されます。
内容の確認後 **登録** ボタンを押下してください。

4. 変更申請書作成（5/7）【電子申請の場合のみ表示】

「経営力向上計画の確認」画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

事業者メニュー > 経営力向上計画の登録

経営力向上計画 申請書作成

100% > > > > > > > > 100%

以下の内容が入力されています。入力内容を確認し、間違いがなければ「申請」ボタンを押下してください。この内容で申請されます。

※登録された申請書内容は「事業者メニュー>申請書の確認・変更」から確認できます。

※「1.名称等」での会社情報の変更は、現在作成中の申請書のみに反映されます。会社情報を変更したい場合は、「1.名称等」だけでなく「会社情報登録/変更」画面でも同時に会社情報を変更してください。

1

本経営力向上計画が人員削減を目的とした取組ではない ☐

金融支援の利用を検討している場合は、関係機関に相談を行ったか ☐ はい ☐ いいえ

認定された場合、貴社の事業社名、法人番号、住所等を中小企業庁HP及び法人インフォメーション等で公表することは可能か ※協力依頼です ☐ 可 ☐ 不可

認定された場合、貴社の計画の内容等について、別途同章の上、事例集として中小企業庁HP等に公表することは可能か ※協力依頼です ☐ 可 ☐ 不可

本計画の申請に併せて補助金等の申請を予定しているか ☐ はい ☐ いいえ

本計画の作成に当たって、認定経営革新等支援機関の支援を受けたか ☐ はい ☐ いいえ

戻る 申請 2

- ① 確認項目をご確認のうえ、チェックを入れてください。
- ② これまでに入力した内容が表示されます。内容を確認し、修正が必要ない場合は **申請** ボタンを押下してください。

4. 変更申請書作成（6/7）【紙申請の場合のみ表示】

「経営力向上計画の申請」のPDF出力画面が表示されます。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

操作説明書 FAQ お問い合わせ ログアウト

事業者メニュー > 経営力向上計画 申請書作成

経営力向上計画 申請書作成

「経営力向上計画に係る認定申請書」を作成しました。
本ページの「PDF出力」ボタンより申請書PDFファイルをダウンロードしてください。

① PDF出力

申請書の確認・変更

② 使用感アンケートにご協力ください

- ① 作成した「経営力向上計画に係る認定申請書」を印刷するには **PDF出力** ボタンを押下してください。
- ② 初めて本申請を作成した場合、本プラットフォームの「使用感アンケート」が表示されます。（アンケート画面はP48を参照してください）

※認定申請書と申請書提出用チェックシートがPDFファイルに出力されます。認定申請書と申請書提出用チェックシートを印刷をして、チェックシートに必要事項に記入（手書き）をしてください。



4. 変更申請書作成（7/7）【電子申請の場合のみ表示】

「経営力向上計画の申請」のPDF出力画面が表示されます。

The screenshot shows the '経営力向上計画申請プラットフォーム' (Business Power Improvement Plan Application Platform) interface. The main heading is '経営力向上計画 申請書作成' (Business Power Improvement Plan Application Form Creation). Below this, a message states: 「経営力向上計画に係る認定申請書」の申請を完了しました。本ページの「PDF出力」ボタンより申請書PDFファイルをダウンロードしてください。 (The application for the 'Business Power Improvement Plan' certification application form is complete. Please download the application form PDF file from the 'PDF Output' button on this page.)

Two buttons are visible: a blue 'PDF出力' (PDF Output) button and a white '申請書の確認・変更' (Check/Modify Application Form) button. The 'PDF出力' button is highlighted with a red dashed box and a red circle with the number 1. Below it, a light blue button with the text '使用感アンケートにご協力ください' (Please cooperate with the usage survey) is also highlighted with a red dashed box and a red circle with the number 2.

- ① 作成した「経営力向上計画に係る認定申請書」を印刷するには **PDF出力** ボタンを押下してください。
- ② 初めて本申請を作成した場合、本プラットフォームの「使用感アンケート」が表示されます。（アンケート画面は次頁）



5. 申請書一覧閲覧（1/3）

作成が終わった申請書の印刷方法です。
「事業者メニュー」画面を表示します。

① 申請書の確認・変更 ボタンを押下してください。

↓ 「申請書の確認・変更」画面が表示されます。

種別	状況	申請番号	実施時期	提出日時	作成者	操作
新規申請	変更済	MIA0000021044-9	2020年03月～2023年02月	2020/03/06 16:42	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集
変更申請	登録済み	MIA0000076079-10	2020年03月～2023年02月	2020/03/09 14:19	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集
新規申請	審査中	MIA0000028738	2020年03月～2023年02月	2020/03/06 17:10	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集 認定書の印刷
新規申請	審査中	MIA0000028737	2020年03月～2023年02月	2020/03/06 15:58	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集

② 申請書の印刷 ボタンを押下してください。別画面にPDF形式で申請書が表示されます。

5. 申請書一覧閲覧（2/3）

作成が終わった申請書の修正方法です。
「事業者メニュー」画面を表示します。

経営力向上計画申請プラットフォーム

事業者メニュー

ユーザーID: keizai.taro@sample.jp
法人名称または個人事業主名: 株式会社METI

会計情報登録・更新

経営力向上計画

「経営力向上計画に係る認定申請書」の作成

申請書の確認・変更

① 申請書の確認・変更 ボタンを押下してください。

「申請書の確認・変更」画面が表示されます。

経営力向上計画申請プラットフォーム

経営力向上計画に係る認定申請書

申請書の確認・変更

申請番号の先頭13桁を入力 以前の申請書を引き継ぐ

種別	状況	申請番号	実施時期	提出日時	作成者	
新規申請	変更済	MIA0000021044-9	2020年03月～2023年02月	2020/03/06 16:42	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集
変更申請	登録済み	MIA0000076379-10	2020年03月～2023年02月	2020/03/09 14:19	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集
新規申請	審査中	MIA0000028738	2020年03月～2023年02月	2020/03/06 17:10	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集 認定書の印刷
新規申請	審査中	MIA0000028737	2020年03月～2023年02月	2020/03/06 15:58	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集

事業者メニューにもどる

② 編集 ボタンを押下してください。経営力向上計画の登録画面が表示されます。

5. 申請書一覧閲覧（3/3）

作成が終わった申請書の確認方法です。
「事業者メニュー」画面を表示します。

① 申請書の確認・変更 ボタンを押下してください。

↓ 「申請書の確認・変更」画面が表示されます。

種別	状況	申請番号	実施時期	提出日時	作成者	アクション
新規申請	変更済	MIA0000021044-9	2020年03月～2023年02月	2020/03/06 16:42	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集
変更申請	登録済み	MIA0000076379-10	2020年03月～2023年02月	2020/03/09 14:19	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集
新規申請	審査中	MIA0000028738	2020年03月～2023年02月	2020/03/06 17:10	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集 認定書の印刷
新規申請	審査中	MIA0000028737	2020年03月～2023年02月	2020/03/06 15:58	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集

② 確認 ボタンを押下してください。経営力向上計画の確認画面が表示されます。

6. 認定書のダウンロード（申請書の提出先が各経済産業局の場合）

申請が認定された場合、認定について記載されたメールが送信されます。

表題：経営力向上計画申請が認定されました。

ご担当者様

ご提出いただいた、次の番号の経営力向上計画申請書が認定され、
マイページから認定書がダウンロード可能となりました。

①

申請番号：MIA000000XXXX

ダウンロードの方法は

「経営力向上計画 申請書 作成の手引き」のP.64をご確認ください。

以上、よろしくお願いいたします。

〇〇経済産業局

① メールに記載されている申請書番号を控えてください。



ログインをして「事業者メニュー」画面を表示します。

経営力向上計画申請
プラットフォーム

操作説明書 FAQ お問い合わせ ログイン

事業者メニュー

ユーザーID keizai.taro@sample.jp
法人名称または個人事業主名 株式会社METI

会社情報登録・更新

経営力向上計画

「経営力向上計画に係る認定申請書」の作成

申請書の確認・変更

②

申請書の確認・変更

ボタンを押下してください。

6. 認定書のダウンロード（申請書の提出先が各経済産業局の場合）

「申請書の確認・変更」画面が表示されます。

経営力向上計画申請プラットフォーム

経営力向上計画に係る認定申請書

申請書の確認・変更

申請番号の先頭13桁を入力 [以前の申請書を引き継ぐ](#)

種別	状況	申請番号	実施時期	提出日時	作成者	
新規申請	変更済	MIA0000021044-9	2020年03月 ~ 2023年02月	2020/03/06 15:42	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集
変更申請	登録済み	MIA0000076379-10	2020年03月 ~ 2023年02月	2020/03/09 14:19	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集
新規申請	審査中	MIA0000028738	2020年03月 ~ 2023年02月	2020/03/06 17:10	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集 認定書の印刷
新規申請	審査中	MIA0000028737	2020年03月 ~ 2023年02月	2020/03/06 15:58	経理 太郎	申請書の印刷 確認 編集

[事業者メニューにもどる](#)

- ① 作成された「経営力向上計画に係る認定書」を印刷するには
[認定書の印刷](#) ボタンを押下してください。



4

操作に関する お問い合わせ窓口

1. 本プラットフォームの操作方法についてのお問い合わせ先
 1. お問い合わせフォームでのお問い合わせをご希望の方

1. 本プラットフォームの操作方法についてのお問い合わせ先

1. 電話でのお問い合わせをご希望の方

操作方法お問い合わせ窓口までご連絡ください。

TEL : 0 5 7 0 - 5 5 0 - 3 6 3 (平日9 : 30 ~ 1 7 : 0 0)

2. お問い合わせフォームでのお問い合わせをご希望の方

本マニュアルのP.18に記載しております、[2.サイトの操作方法（共通操作）6.問い合わせの作成・送信]をご確認いただき、ご連絡ください。

お問い合わせフォームはこちらになります。

<https://koujoukeikaku.force.com/InquiryCreate>